



CSR REPORT

第85期

(2021.10月～2022.9月)

北酸株式会社 CSR報告書

COTENTS

02 会社概要

03 社長メッセージ

04 トピックス

CDP認定、中小企業SBTイニシアチブ認定
第一号認定LPガス販売事業者

05 財務ハイライト

06 重要課題

中長期経営計画 フェーズ2方針

07 環境パフォーマンス

サプライチェーン排出量 2021年9月期、2022年9月期比較表



08 健康と安全のパフォーマンス

保安体制について
安全環境整備
労災件数



11 労働・人権・人事のパフォーマンス

DX推進
福利厚生の充実
社員研修の充実
資格制度変更
職場環境改善の取組み
クラブ活動
有給休暇消化日数



14 倫理的パフォーマンス

コンプライアンス活動・教育



15 リスクマネジメント

リスク分析結果



16 地域貢献への取組み

一般社団法人富山水素エネルギー促進協議会の取組み
社外保安講習
防災訓練
スポーツ・音楽支援活動
防犯活動
拠点の地域貢献活動



18 事業所一覧

Company profile 会社概要

設 立 1937年10月2日

商 号 北酸株式会社

所 在 地 〒930-0029 富山県富山市本町11番5号

電話番号 076-441-2461

FAX番号 076-441-2358

役 員	代表取締役社長	山口 昌広
	取締役専務執行役員 管理本部長	宮下 裕司
	取締役常務執行役員	山口 正蔵
	取締役常務執行役員 産業ガス事業部長	高木 稔
	取締役常務執行役員 産業資材事業部長	山森 誠治
	監査役	山口 美子
	監査役	石崎 大善

従業員 152名

資本金 47,000,000円

売上 171億円(2022年9月期決算)

事業内容 高圧ガス販売事業
医薬品販売事業
液化石油ガス販売事業
一般建設業
毒物劇物一般販売事業
介護保険法による福祉用具販売貸与事業
新電力取次販売事業

事業所 本社・産業資材事業部
総合ガスセンター
高岡支店
魚津支店
東京支店・化成品事業部
大阪営業所
上越営業所

関連会社 北酸高圧瓦斯株式会社
北酸物流株式会社
山口郵便通送株式会社
株式会社北酸リプロ
BANホールディングス株式会社
ラ・ロカンダ・デル・ピットーレ環水公園



本社



総合ガスセンター

Top Message 社長メッセージ

常にお客様第一主義で営業活動を展開し、
産業から暮らしにいたるまで、
時代が求める商品とサービスを提供してまいります。



代表取締役社長

山口 昌広

はじめに

当社は昭和12年の設立以来、「喜んでまいしょう」の経営理念のもと、常にお客様第一主義で営業活動を展開し、産業から暮らしにいたるまで、その時代が求める商品とサービスを提供してまいりました。産業ガス、LPガスの販売からスタートし、今日では従来の事業部門に加え、水素や木質バイオマス、そして農業など、地域に根ざした地産地消システムの構築を進めております。

昭和から平成を経て、令和の時代に入りました。これからも地域に密着したエネルギー商社として常に時代を先取りし、お客様の多様なニーズにお応えすることによって北酸としての新たな価値と可能性を創造してまいります。

皆さまには今後とも引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2030ビジョンについて

世界はカーボンニュートラルに向けて急速に舵を切っています。エネルギー商社の役割を担う当社としましては、2050年に温室効果ガス排出実質ゼロをめざす「環境ビジョン2050」のもと、2030年までに、2021年を基準として42%削減を目標としております。

温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みを会社一丸となって加速させる事は、当社における最優先課題の一つと考えます。

CSR活動の充実に向けて

コンプライアンスを遵守しつつ地域の皆様に対して貢献させて頂く事が当社の責任と考えます。そこで中期経営計画にCSR活動の推進を掲げ、今年度よりCSR推進グループを発足しCSR活動への取り組みを強化しております。

Topics トピックス

CDP認定、中小企業版SBTイニシアチブ認定、 第一号認定LPガス販売

CDP認定、中小企業版SBTイニシアチブ認定

気候変動への取り組み

当社はパリ協定が求める水準と整合した地球温暖化の原因である二酸化炭素の排出量削減目標を設定し、国際認証であるSBTi(Science Based Targets initiative)の認証を取得しました。

また、世界的な情報開示システムであるCDP(Carbon Disclosure Project)にも参加し、二酸化炭素の削減状況について、当社のステークホルダーに対して積極的に情報を開示していきます。



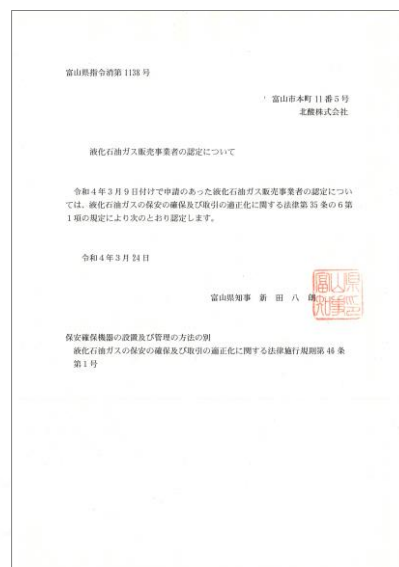
WE'VE SET A SCIENCE-BASED TARGET SME pathway

第一号認定LPガス販売事業者

当社は5年前よりLPガス消費者向けに集中監視システムの導入を推進し、2020年9月期には第二号認定LPガス販売事業者となりました。その後も普及に努め、2022年9月期に第一号認定LPガス販売事業者となりました。

集中監視システムはリアルタイムでの消費者のガス使用状況を把握することができると同時に、ガス漏れやガス遮断等の緊急時の即時対応に活かされています。

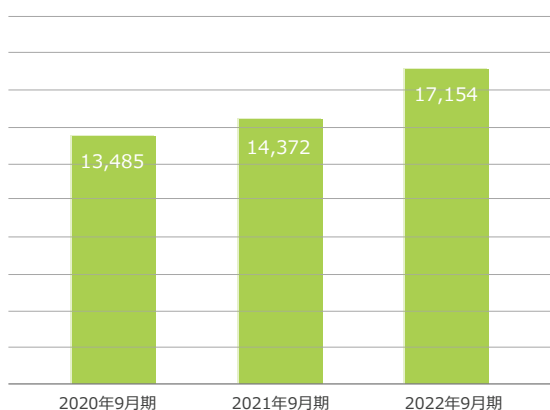
第一号認定LPガス販売事業者としてこれからも安全第一にLPガスを供給させていただきます。



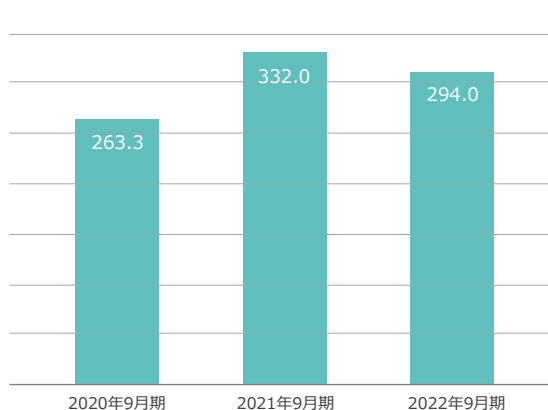
Financial Highlights 財務ハイライト

地域に密着したエネルギー商社として、お客様の多様なニーズにお応えするため、常に健全経営に努めております。

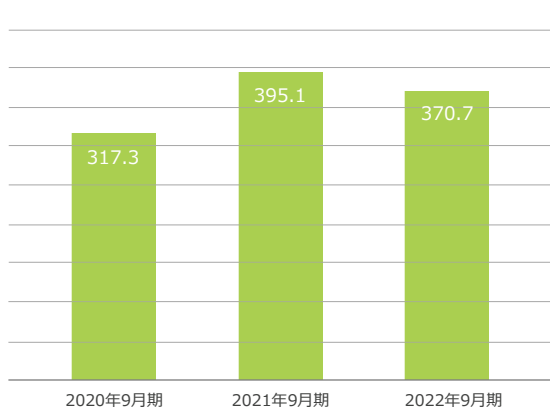
売上高（単位：百万円）



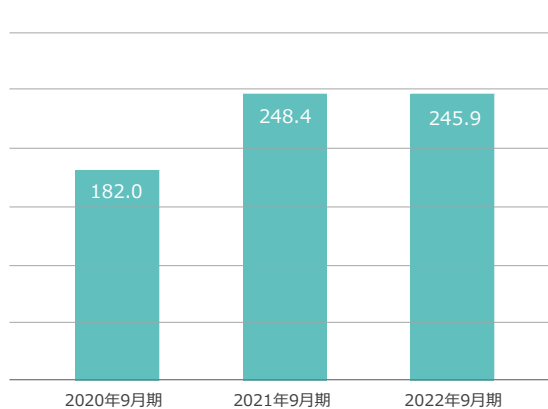
営業利益（単位：百万円）



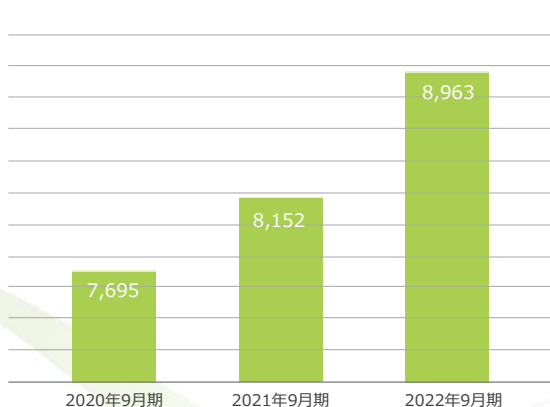
経常利益（単位：百万円）



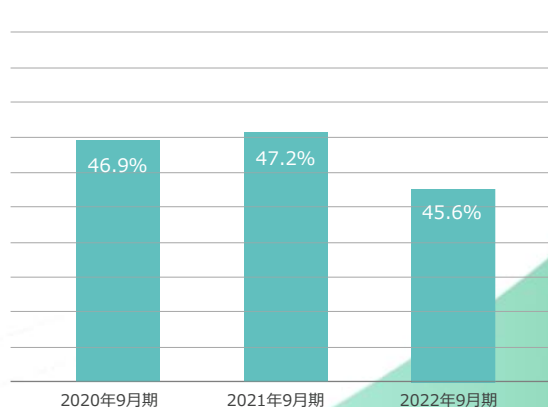
当期純利益（単位：百万円）



総資産（単位：百万円）



自己資本比率



重要課題

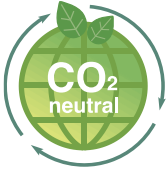
中長期経営計画 フェーズ2方針

1 長期経営ビジョン達成に向けた各事業戦略の推進

- ① 各事業領域の基幹事業の収益力強化
- ② 新たな事業創出に向けた具体策の推進

2 長期経営ビジョン達成に向けた全社共通課題への取組み

中長期経営計画 全社共通課題

施策名	定義	目的
DX推進 	最新のデジタル技術を駆使した、想定される諸問題対応のための変革。	事業価値・人財価値の向上 ① 業務効率化・生産性向上（社内） ② 新商品、サービス開発（社外）
脱炭素事業推進 	化石燃料の急減速に伴う代替サービスの創出。 樹脂等代替可能なものは、環境価値取引により代替。	事業価値・社会価値の向上 ① 既存事業の脱炭素社会対応 ② 脱炭素社会への貢献
SDGs推進 	2030年までに全世界で達成する17の目標と、当社の関連性を整理。 関係の有無、達成のための取組み。	企業価値の向上 ① 既存事業のポジション把握 ② 事業の将来展望予測、ベクトル形成 ③ 社員の気づきを促す
新規事業創出推進 	各事業部単独、または社内連携、外部事業者連携による新事業開発。 既存事業の強みを独自価値に昇華させる施策。	独自価値（武器）の創出 ① 事業アイデアの発掘、事業化検討 ② 事業価値、競争力、収益率向上



環境パフォーマンス

二酸化炭素排出削減への取組みとして、当社におけるサプライチェーン排出量を策定いたしました。事業活動で使用するエネルギー、製品の供給、お客さま先などで発生する温室効果ガス排出量を把握し、二酸化炭素削減へ努めてまいります。

サプライチェーン排出量 2021年9月期、2022年9月期比較表

スコープ	概 要	2021年9月期排出量 [t-CO2]	2022年9月期排出量 [t-CO2]
Scope 1	燃焼によって直接的に排出される温室効果ガスの量	424.2	424.7
Scope 2	供給される電気の使用に伴って排出される温室効果ガス	155.1	170.2
Scope 3			
カテゴリー1	購入した製品・サービス	77,325.3	103,541.5
カテゴリー2	資本財	231.7	599.4
カテゴリー3	SCOPE1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	該当なし	該当なし
カテゴリー4	輸送、配送(上流)	698.8	698.5
カテゴリー5	事業から出る廃棄物	3.7	2.7
カテゴリー6	出張	7.1	19.9
カテゴリー7	雇用者の通勤	73.2	80.2
カテゴリー8	リース資産(上流)	対象外	対象外
カテゴリー9	輸送、配送(下流)	対象外	対象外
カテゴリー10	販売した製品の加工	対象外	対象外
カテゴリー11	販売した製品の使用	対象外	対象外
カテゴリー12	販売した製品の廃棄	対象外	対象外
カテゴリー13	リース資産(下流)	該当なし	該当なし
カテゴリー14	フランチャイズ	該当なし	該当なし
カテゴリー15	投資	該当なし	該当なし
合 計		78,924.2	105,537.0

- ・温室効果ガス排出量の算出について：電力関係のCO2排出量算出時の排出係数は、日本の環境省・経済産業省「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電力事業者別の調整後排出係数を使用しています。
- ・基準年である2021年9月期のScope1+2の排出量に対して、2030年9月期までにパリ協定1.5℃目標と同水準の42%削減を目標として二酸化炭素削減に努めてまいります。
- ・2022年9月期は事業・人員の拡大により営業車両が6台増車となったこと、コロナ禍の端境期により営業活動が活発になったことなどを受け、自動車用燃料及び事業所の電力が増加しています。



健康と安全のパフォーマンス

当社は、高圧ガスを供給する企業として、お客さまの安心・安全に向けた取組みをしています。

保安体制について

北酸グループの安全キーワードである「安全へ 高い意識と 確かな知識」を具現化するため、さまざまな活動を行っています。

北酸グループ合同保安会議

当社とグループ会社の経営者層で構成されている北酸グループ合同保安会議を定期的で開催しています。直近では2022年6月20日に実施しました。

同会議では事故事例や各社の保安活動状況といった保安情報の共有化を図るとともに、保安に対するベクトル合わせを行っています。また、グループ全体の1年間の保安活動計画を策定しています。

保安査察では他事業所の法定選任者（販売主任者、業務主任者等）が査察員として参加しています。同じ立場の法定選任者が他事業所の保安査察に参加することにより、お互いを刺激しあうとともに好事例の水平展開や資質向上の機会としています。

実施結果は年度単位で集計・分析し、社内開示すると同時に、次年度の保安査察重要項目の策定に活かしています。

2022年度 保安・技術部 保安活動計画表

保安・技術部
2022年 4月 1日作成

No.	名 称	分 類	対 象 先	実 施 予 定 月									
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
1	北酸グループ合同保安会議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	保安査察	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	LPガス定期点検	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	高圧ガス配送車両同乗監査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	保安教育	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	事故事例協議会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7	高圧ガス配送車両同乗監査	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8	高圧ガス配送車両同乗	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	高圧ガス移動防犯訓練	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

保安査察

北酸及びグループ会社の計11事業所を対象にした保安査察を実施しています。保安査察では高圧ガス保安法および液化石油ガス法を中心とした高圧ガス関連法規の順守状況を確認しています。



高圧ガス配送車両同乗監査

監査員が高圧ガス配送車両に同乗し、専用のチェックリストを用いて移動の基準（高圧ガス保安法）および容器交換時等供給設備点検（液化石油ガス法）の順守状況の監査をしています。あわせて安全運転やお客様への対応マナーの指導も行っています。一人作業のため、個人差が生まれる配送業務の標準化を図っています。

宿直体制

総合ガスセンターでは宿直専従者による宿直体制を敷いており、24時間365日緊急時に備えています。主にLPガス消費者様からの「火が着かない」「ガス臭い」といった消費者等からの要請に基づき出動しています。

日直体制

総合ガスセンターでは土日祝祭日の日中において日直体制を敷いています。病院向けの医療用酸素の配送やLPガス消費者様からの緊急時対応等、安心・安全・安定に取り組んでいます。



健康と安全のパフォーマンス

保安教育

一般的に危険なモノと認知されている高圧ガスを取り扱う当社にとっては、社員の資質向上に向けた保安教育は必要不可欠です。高圧ガス関連事業所ごとに年度計画を策定し、各々6回/年実施しています。また、社内保安部門による保安教育も実施しています。

保安教育では実習型の講習や事故事例のグループワーキング等、受講者自らが体験し、考え、発表する機会を設けています。

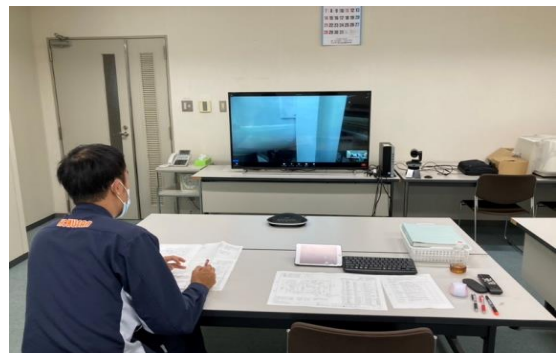


また、知識・経験の浅い新入社員向けに専用プログラムにより底上げを図っています。



遠隔教育

ヘルメットに取り付けたウェアラブルカメラを用いて、熟練者が遠隔で教育指導する体制を整えています。現場を前にしたリアルタイムの教育として活用しています。



高圧ガス消費先点検

取引開始時および2年に1回の頻度で高圧ガス消費事業者様の設備点検を行っています。点検表を用いて、高圧ガス容器の保管状況やガス設備の安全状況を確認しています。

点検にあわせて高圧ガス容器の所在確認も同時に行い、長期間貸し出ししている容器についてはお客様に説明の上、回収に努めています。



健康と安全のパフォーマンス

安全環境整備

熱中症対策と、夏場の作業効率を高めるために、社員とグループ会社に対して空調服の支給を開始しました。2022年8月時点で72着を支給しました。空調服は腰の位置に小型ファンがある長袖の服で衣服内に風を流すことで汗を気化させて体を冷ます効果があります。

さらに、事務所内での業務中の暑さ対策として、ポロシャツの支給を決定しました。2023年からの導入を目指し、準備を進めています。

地震対策や職場環境改善のため、老朽化した建物の改修工事を実施しています。築50

年を超えた建物については建て替え工事を検討していきます。2025年4月には高岡支店の建て替え工事が完了する予定です。

2019年の全車両ドライブレコーダー設置に続き、2021年1月から営業中の交通事故防止を目的として営業車両への衝突被害軽減システム導入をスタートさせました。社用車入替時にシステム装備車を採用しています。2022年9月末時点で38%達成し、2028年4月に全車両の入替が完了します。

当社は従業員の安全・安心・健康が守られる対策を引き続き導入していきます。

健康環境整備	● 社員とグループ会社に対して空調服の支給を開始(72着支給/2022年8月時点) ● ポロシャツの支給を決定(2023年より導入予定)
安心環境整備	● 老朽化建物の改修工事の実施 ● 築50年超建物の建て替え工事の検討 ● 高岡支店の建て替え工事の実施(2025年4月完了予定)
安全環境整備	● 全車両ドライブレコーダー設置(2019年) ● 営業車両への衝突被害軽減システム導入を開始し38%達成(2022年9月末時点)

労災件数

2022年9月期の労災発生は2件でした。過去5年間2018年9月期～2022年9月期の発生件数は0～3件、平均件数1.4件。2022年9月期に発生した労災2件の内容は、門扉に手指を挟んだ、転倒しそうな容器を支えた際に肋骨不完全骨折でした。過去5年の事例は全て軽微なもので、休業に至った事例は1件もありません。とはいえ、不注意が原因で起きており、労災事例があった都度、水平展開と注意喚起を図っていきます。

過去5年間の労災発生件数

85期(22年9月期)	2件
84期(21年9月期)	3件
83期(20年9月期)	1件
82期(19年9月期)	1件
81期(18年9月期)	0件



労働・人権・人事のパフォーマンス

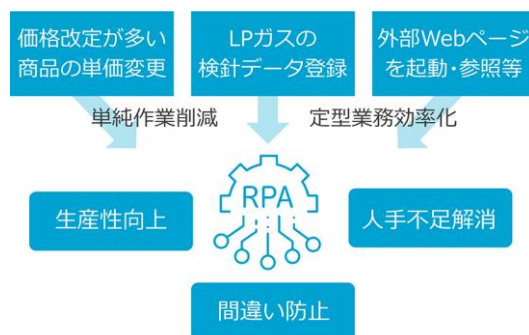
社員及び家族の健康的な生活を確保し、働きがいのある職場環境を目指します。

DX推進

当社は多岐にわたる業種があり多数の商品を扱っていることから、これまで社内システムにおいては常に全体の最適を追求しながら新規開発・業務改善・BCP対策等を行ってきました。また、2022年9月期には新たにDX推進チームを立ち上げ、さまざまなデジタル技術を活用して会社・社員のDX推進の一助となるよう定期的に活動しています。これまで特に効果がみられた活動は以下の通りです。

RPAの活用

コンピュータ入力業務のうち、価格改定が多い商品の単価変更やLPガスの検針データ登録において毎月多大な時間と労力を要していました。そこで、2021年9月期よりRPA（ソフトウェアロボットによる業務プロセスの自動化）を導入し、これらを自動化しました。導入後は単純作業の大幅削減による生産性の向上や間違い防止、人手不足の解消に大きな効果を発揮しています。また社内のシステムに入力するために外部のWebページを起動・参照するパターンの仕事が増えてきたことから、これらの定型業務においてもRPAによる自動化を推進しています。



タブレット向けアプリ開発の推進

社員が行う点検業務において、紙の点検表に手書きで記入する運用を廃止し、自社でプログラム開発したアプリケーションによるタブレット利用を推進しています。主にLPガス・在宅酸素・高圧ガス等の点検業務で利用シーンを増やし、それによって点検後のコンピュータ入力作業の負担軽減・ペーパーレス・間違い防止などの様々な効果が生まれて

います。また、LPガスの点検業務においては外部委託を廃止し全て内製化したことにより大幅な委託費用の削減が見込まれます。

電子帳票システムの拡大

1999年に電子帳票システムを導入しました。それ以降請求書においては控えの印刷をやめ、電子保存を行っています。その後も徐々にペーパーレスを拡大し、これまで印刷・配布していた月次帳票を全て電子化することができました。また、2022年9月期には「Web請求システム」を導入し、お客様に送付する請求書の発送作業の軽減や発送に関わるコスト削減ができるよう切替を推進しています。2024年9月期にはテレワーク等の普及とともに、既に導入していた電子FAXシステムを全社展開し、受信したFAXにおいては紙の印刷の撤廃を目指してまいります。

動画マニュアルの活用

技術やノウハウは会社の財産であり、それを継承していくことは事業継続計画のうえで重要と位置付けています。その一つの手段として、2021年9月期より動画マニュアルの活用を推進してきました。現場作業の手順等をビデオカメラで撮影し、動画の編集を行い社内の掲示板にアップロードする。全て自社で製作しているため、構成の作成や動画編集技術向上における人財育成にもつながっています。言葉やテキストだけでは説明しづらい細かな手順や動作を、動画によって視覚的に伝えられるため、社員の業務理解向上の一端となっています。



労働・人権・人事のパフォーマンス

福利厚生充実

時差出勤制度の導入

事前申請により始業・終業時刻を1日単位で選択することが可能になりました。従来の8:15～17:15の勤務時間に加え、①AM7:30～PM4:30 ②AM9:00～PM6:00の2つのシフトを追加しました。

ベネフィット・ステーションを導入

年間10回の映画優待や、毎年付与されるポイントで通販の利用、チケットの購入、飲食店のサービスなどが受けられる従業員向け福利厚生サービスを導入し、2022年9

月期中は304回の利用実績がありました。

社用携帯電話のスマホ化

クラウド上で常にバックアップをとることで、紛失・故障に対して迅速に対応できるようになりました。スマホ化に伴い社内専用アプリを導入したことで、社内通達や連絡がとても円滑になりました。業務に関する教育動画やシステムマニュアルを作成し、社内電子掲示板に載せることでいつでも視聴することが可能になりました。



社員研修の充実

職場内で継続的にOJTを実施しています。その他、資格取得講習、メーカー主催の商品講習、営業スキル講習などの社外研修への派遣を積極的に推奨しています。さらに2022年9月期からは動画授業を利用した新たな社員研修への取り組みを開始しました。

オンライン教育専門会社の動画サービスを

利用し、ビジネススキルやマネジメント等の幅広い分野の授業を自由に受講できる環境を整備しました。

また都度、検討会を開催し同階層の社員と意見交換する場を設けることで、知識の定着と社内コミュニケーションの強化を図っています。

資格制度変更

資格取得報奨規程を新設

これまでは資格手当として月額支給してきましたが、対象資格の範囲を拡張し、報奨金を支給することにしました。従業員が

業務に関係する資格を積極的に取得することを奨励し、社員の知識、技術、技能の水準向上を図っています。2022年9月期は22名、14.6%の社員に報奨金を支給しました。



労働・人権・人事のパフォーマンス

職場環境改善の取組み

男性の育児休業取得を促進しています。男性も育児休業を取得できる職場環境づくりとして、子供が生まれる男性社員の同僚全員に向けて制度の説明をし、助け合う雰囲気、取得しやすい雰囲気づくりに努めています。2022年9月期は男性の育児休業取得率100%を達成しました。たとえ短期間の休業であっても、育児をより積極的にすることにつな

がっています。2022年10月以降も100%取得と「ともに育児をして当たり前」の気運を高めることを目指します。



男性社員 育児休暇取得率
[2022年9月期]

100%

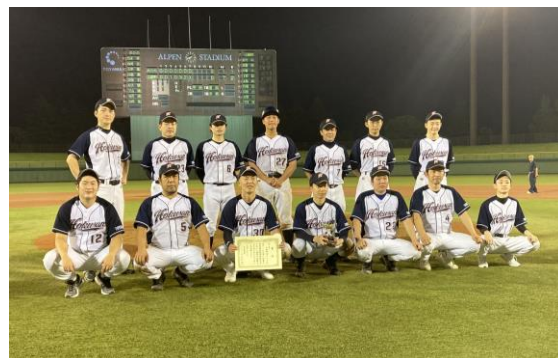
クラブ活動

1995年に発足し、部員の9割が当社社員で構成された野球クラブです。勤務地が異なるため、全員揃ってとはいきませんが、夜間週1回の練習を行い、大会に出場しています。

第一回富山野球協会主催 朝間野球大会で優勝しました。クラブ員同士の結束、会社の強い支援を受けて、強くなれるよう努力していきます。

その他に、ゴルフクラブ、釣りクラブがあ

ります。技術だけでなくマナーの向上を重点目標として活動しています。



有給休暇消化日数

平均有休付与日数は17.8日、平均有休取得日数は9.6日、平均取得率は55.1%でした。コロナ禍のなか、在宅勤務を継続している部署もあり、有休取得日数が在宅勤務実施前より1日程度少なくなっています。

さらに有休申請しやすい環境を整えるために、休暇届の様式から理由欄を削除しました。

在宅勤務も東京支店の一部のみとなっているので、2023年9月期は平均取得日数が10日を超え取得率は60%近くなる見込みです。



平均有給休暇取得率
[2023年9月期]

約 60%

平均取得日数10日



倫理的パフォーマンス

コンプライアンスに対する従業員の意識浸透をはかるため、定期教育、新入社員研修を実施しています。

コンプライアンス活動・教育

建設業法・工事勉強会

当社は物品の販売だけでなく、建設業工事も請け負っています。不適正な施工があった場合、完全に修復できないことや天候条件によっても現場の対応が変わることがあり、工事は責任が重く、難しい仕事です。特に、元請事業者となった場合、建設業法の遵守だけでなく、工事品質や安全確保等の現場の環境整備と責任がより重くなります。法の理解や工事手順、記録文書を講義を通じて学ぶことで実践に活かします。具体的事例を織り交ぜて実施しています。

また工事現場においては、施工管理者である技術者の配置が必要なため、一定の実務経験者には国家資格取得を積極的に進めています。

2022年9月期

勉強会実績



3事業所

石綿事前調査実績



2件

新入社員研修

新入社員、中途採用社員に対し、コンプライアンス教育、建設業法・工事勉強会を実施しています。特に工事については注意点、失敗談を重点的に説明し、工事の難しさや怖さ、潜む危険について理解を深めています。この研修を通じ、お客様から依頼があっても、当社で請け負える工事、請負えない工事があることを理解させています。

2022年9月期

勉強会実績



5事業所

新規 施工管理技術者



5名

工事实績



335件

アスベスト勉強会

解体を含む工事に対しては、2021年4月から工事開始前の石綿の有無調査が義務化されました。さらに、2023年10月からは厚生労働大臣が定める講習修了者に行わせることが義務化されることから、関係拠点に対し、勉強会を実施しました。事前調査の方法、調査結果の記録、電子システムについて学びました。実践しながら情報を共有化し、知識を深めていきます。



リスクマネジメント

当社において想定されるリスクを想定し、影響度や発生度を考慮して、対策を実施していきます。

リスク分析結果

リスク名	リスク概要	リスク対策
脱炭素化推進による 営業機会の減少	生産部品の変更により、材料・資材の販売が縮小し、業績が悪化する	中長期経営計画を策定し、他業界へのアプローチ、新商材の開発に取り組む
温室効果ガスの排出 削減目標の未達	取り組みの遅れにより、当社の得意先からの評判が低下し、業績が悪化する	検討チームを設置し、施策推進と進捗管理を行っていく
希少資源の調達危機	世界経済の変化、重大事故の発生により、調達が困難になり業績が悪化する	代替品の検討
サイバー攻撃	業務が長期停止するだけでなく、機密情報が漏洩し、信用を失う	情報セキュリティ教育の実施、対策の検討、サイバー保険への加入
災害（地震）	巨大地震により、事務所が倒壊し、工場の設備が損傷し、事業活動が停止する	耐震構造の確認、事務所の建替え。事業継続の対策を検討
災害（洪水）	集中豪雨により、事務所が浸水し、車や電気設備が多数故障し、事業活動が停止する	事務所の建替え。事業継続の対策を検討
法令違反	営業停止等の行政処分を受け、社会から信用を失う	法規制改正の監視、社員の知識向上のための教育訓練を実施する

・2023年9月期中にサイバー攻撃、災害時の対応について事業継続計画書を策定し訓練を実施します。順次各拠点も計画書を策定していく予定です。

・法令違反については、内部通報制度を強化するため社外に窓口を設置します。また、新たに規程を策定してガバナンスを強化します。



地域貢献への取り組み

水素供給事業者としてのミッション。

カーボンニュートラル支援の一環として、一般社団法人富山水素エネルギー促進協議会を通じて地域へ水素エネルギーの普及啓発活動を行っています。

一般社団法人富山水素エネルギー促進協議会の取り組み

富山における水素エネルギーの利活用推進を目的として、当社が中心となって2018年に協議会を発足させました。

水素ステーションの運営

富山市内に2ヶ所、水素ステーションを設置し、運営しております。日々の業務にあたる充填サービススタッフは、当社OBに活躍いただいています。

また、水素ステーションの見学ご希望の方々への対応も随時受け入れております。

多数の企業・自治体様、国内外問わず、年間220人、27団体にお越しいただきました。



委託事業

国や地方自治体から、水素の利活用促進に向けた事業を受託して、活動の幅を広げています。

- ・ 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 「水素社会構築技術開発事業/地域水素利活用技術開発/水素製造・利活用ポテンシャル調査」
- ・ 環境省「水素内燃機関活用による重量車等脱炭素化実証事業」
- ・ 富山県グリーン成長戦略分野研究開発支援事業「廃棄マグネシウム塩水処理による水素製造実証および水素利活用法の検討」
- ・ 富山県「燃料電池フォークリフト導入実証事業」 他

環境教室、イベントの開催・出展

地域住民の方々へ水素エネルギーを身近に感じていただく機会として、親子向けの環境教室を実施したり、燃料電池車両の展示や試乗イベントを開催したりしました。また自治体や地元スポーツチームと連携し、FCVからの電源供給パフォーマンスなどのイベントブース出展なども行っております。





地域貢献への取り組み

社外保安講習

高圧ガスをご使用して頂いているお客様、また高圧ガス関連団体からの依頼に基づき高圧ガス保安講習を開催しています。2022年9月期はオンライン中心となりましたが、5回開催し合計113名に受講頂きました。

今後もお客様の要望に即した内容での保安講習を企画していきます。



防災訓練

毎年10月に富山県主催の高圧ガス移動防災訓練に参加しています。同訓練は県内の高圧ガス関連事業所だけでなく、近隣住民の方も見学に参加しています。2022年9月期は黒部市で高圧ガスの物性実験を実施予定でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大により中止となりました。

代替措置として訓練動画を撮影し、YouTubeで配信しています。



スポーツ・音楽支援活動

当社は、スポーツ・音楽支援を通じて、地域を盛り上げるため支援しています。スポー

ツ・音楽文化の活性化は持続可能な社会への実現に結びつくものと考えています。

スポーツ支援

富山グラウジーズ・カターレ富山・富山サンダーバーズ・KUROBEアクアフェアリーズ・常願寺川公園スポーツクラブ他

音楽支援

とやま音楽文化協会、富山県社会人吹奏楽フェスティバル、クラシックの雫、富山県合唱連盟、富山南高校吹奏楽定期演奏会

防犯活動

本社ビルの周辺に防犯カメラを設置しました。登下校中の子どもを対象とした犯罪・交通事故の発生が増えてきています。地域住民の安心安全の向上につなげていくため設置し

ました。警察署からの情報提供依頼に応えています。



拠点の地域貢献活動

高岡の冬の一大イベント「日本海高岡なべ祭り」に、高岡支店が毎年参加し、LPガスの供給をはじめ、運営にも協力させて頂いています。地場産業である銅器・アルミ産業の技術を生かして造られた直径2メートル以上の大鍋で、冬の日本海の魚を使った鍋汁を提供するもので、たくさんの来場客で盛り上がっ

ています。より多くの皆様にガスの良さを伝えられるよう、これからも参加していきます。



List of offices 事業所一覧

事業所		
本社・産業資材事業所	富山県富山市本町11番5号	☎ 076-441-2461
総合ガスセンター	富山県富山市荒川1丁目1番88号	
産業ガス事業部		☎ 076-441-7707
LPガス事業部		☎ 076-441-7708
医療事業部・居宅介護支援事業所		☎ 076-443-0516
高岡支店	富山県高岡市向野町3丁目43番7号	☎ 0766-21-4171
魚津支店	富山県魚津市川縁1289-38	☎ 0765-24-0085
東京支店・化成品事業部	東京都中央区日本橋室町4-3-16 柳屋太洋ビルディング8階	☎ 03-6202-9300
大阪営業所	大阪府大阪市中央区本町4-5-18 本町Y Sビル7階	☎ 06-6210-2754
上越営業所	新潟県上越市大字松村新田105-5	☎ 025-544-4133

関連会社		
北酸高圧瓦斯株式会社		
本社・高岡工場	富山県高岡市開発町740	☎ 0766-22-2161
富山工場	富山県富山市荒川1丁目1番88号	☎ 076-431-1301
北酸物流株式会社	富山県富山市上富居1丁目3番69号	☎ 076-433-1200
山口郵便通送株式会社	富山県富山市池多1602番6	☎ 076-482-4111
株式会社北酸リプロ	富山県高岡市中曽根518番1	☎ 0766-82-5504
BANホールディングス株式会社	富山県富山市本町11番5号 (北酸株式会社 内)	☎ 076-441-2461
ラ・ロカンダ・デル・ピットーレ 環水公園	富山県富山市湊入船町3-3	☎ 076-482-3308

